

香川の 土地改良

発行所

香川県土地改良事業団体連合会
高松市番町 2 丁目 4 番 27-301 号

TEL (087) 822-0303

FAX (087) 851-1787

<http://www.midorinet-kagawa.or.jp/>



白梅（綾川町）

目 次

1. 新年のご挨拶	香川県土地改良事業団体連合会 会長 大山茂樹2
	全国土地改良事業団体連合会 会長 二階俊博3
	都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 進藤かねひこ	...4
	四国土地改良調査管理事務所 所長 長野誠司5
	香川用水土器川沿岸農業水利事業所 所長 斉藤 泰6
	香川用水土器川沿岸農業水利事業所 香川用水二期農業水利事業建設所 所長 山形 幸7
	香川県農政水産部 部長 松尾恭成8
	香川県農政水産部土地改良課 課長 小山輝己9
	香川県農政水産部農村整備課 課長 井川一郎10
2. 農業農村整備関係の平成 28 年度補正予算及び 29 年度予算の概算決定		..11~12
3. 平成 28 年度第 2 回監事会／第 169 回理事会	13
4. 香川県土地改良 OB 会／多面的機能支払交付金に係る抽出指導実施	14
5. 満濃池世界かんがい施設遺産登録証伝達式	15
6. 会と催し	16



新年のご挨拶

香川県土地改良事業団体連合会

会 長 大 山 茂 樹

明けましておめでとうございます。

会員各位をはじめ、農業農村整備事業関係者の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げますとともに、日頃から本会の運営に対しまして、格別のご支援、ご協力を賜っておりますことに、改めて厚くお礼申し上げます。

さて近年、我が国の農業は、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来やグローバル化の進展などにより、新たな課題に直面しております。また昨年は、地震や度重なる台風などによる多くの災害が発生し、農業に多大な被害をもたらしました。加えて、TPP 協定の大筋合意を受け、これまでの保護政策から攻めの農業への転換、「農政新時代」ともいうべき新たなステージを迎えており、生産者の持つ可能性と潜在力を十分に発揮できる環境を整えることで、次世代に豊かな食や美しく活力ある地域を引き継いでいくことが求められております。

従いまして、土地改良事業も、これまでのほ場や農業水利施設といったインフラ整備に加え、力強い農業を牽引するものとして、生活環境を確保しつつ、農業協働力の活性化に貢献しなければなりません。

このような中、昨年 8 月 24 日に新たな「土地改良長期計画」が閣議決定され、今後 5 年間にわたり計画的かつ効果的に事業を進めていくため、①豊かで競争力ある農業、②美しく活力ある農村、③強くてしなやかな農業・農村、の三つの政策課題に取り組むこととなっております。

本会では、この新たな「土地改良長期計画」に基づき、強くてしなやかな農業・農村の実現を目指し、関係農家をはじめ地域住民の皆さんのご理解とご協力を得て、本県の特徴を生かした農業農村整備事業の推進に努めるとともに、南海トラフ巨大地震が予測される中、1 万 4 千余箇所のため池を擁する本県にとって、ため池の総合的な防災・減災対策が喫緊の課題となっていることから、農村の多面的機能を維持・発揮するため、これを支える地域の活動組織を支援するとともに、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積を図ってまいります。

また、今後において、土地改良区が名実ともに地域の農業の中心的役割を担うことができるよう、組織としての体制強化が求められておりますので、本会としても、土地改良区体制強化事業の政策目標に沿い、土地改良区の組織運営基盤及び事業実施体制の強化を支援してまいります。

なお本年は、7 月に新香川用水記念会館が高松市番町五丁目 1 番 2 (旧県立中央病院駐車場) に建設され、本部事務所の業務を新しい当該会館で行う予定としており、これを機に気持ちを新たに役職員が一丸となり、農業農村整備事業の推進や予算要望活動など、土地改良事業の円滑な推進に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方の一層のご健勝、ご活躍を心からご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会 長 二 階 俊 博

平成 29 年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、多くの災害に見舞われました。4 月には熊本県と大分県で、また、10 月には鳥取県で大規模な地震が複数回発生しました。現地では復旧作業が急ピッチで行われておりますが、今なお避難生活を余儀無くされている方々が多数おられます。また、8 月末から 9 月には東北・北海道に、10 月には南九州にそれぞれ台風が襲来し、洪水による被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に七割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。これまで各都道府県連合会からは、財源不足による事業の停滞に対し悲鳴が上がっておりましてし、一日も早く予算確保を訴える声が届いておりましたが、この度、全国の皆様の熱心な要請活動によって、平成 28 年度補正予算で 1,752 億円を確保するなど、平成 29 年度当初予算も含め、ようやく以前の水準に近いところまで漕ぎ着けることが出来ました。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、農林水産省では、昨年 8 月に新たな土地改良長期計画を策定されました。その中で、産業政策として「豊かで競争力ある農業」、地域政策として「美しく活力ある農村」、さらに産業政策と地域政策を支える土台として「強くてしなやかな農業農村」の三つの政策課題を掲げられております。また、昨年 11 月には、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」が決定され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置づけられました。このプログラムには、農業生産・流通の構造改革とともに、真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直しも謳われております。農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が借りている農地のほ場整備事業について、農地所有者等の費用負担を無くし、事業実施への同意を不要とすること、また、土地改良区の体制強化等についても検討を進めることとされています。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げます。私の新年のご挨拶といたします。



今年も「闘う土地改良」で全力

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議
参議院議員

顧問 進藤かねひこ

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、皆様のご支援をいただき、現在、参議院議員として国政に参画いたしております。土地改良に関係する方々が心を一つにさせていただいた昨夏の結果を胸に刻み、今年も皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります。

昨年は、本当に災害の多い年でした。4月の熊本地震被害、8月の北海道・東北を中心とした台風被害などがありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽くしていく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動等に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、制度的にも予算的にも極めて重要な年となります。

まず制度です。第一に昨年8月に閣議決定された土地改良長期計画実動の初年であり、目標達成に向けて確実に所要の成果を確保していく必要があります。第二に昨年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」と新たに策定された「農業競争力強化プログラム」に基づき、着実に施策を実施していく必要があります。特に、「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力のみでは解決できない構造的な問題を解決するため、13項目にわたる課題に対する取組みの道筋を示し、その実行により農業者の所得向上を図ろうとするものです。土地改良については、土地改良制度の見直しとして、農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業制度創設の他、国・都道府県営土地改良事業に係る申請人数要件（15人以上）の廃止、突発事故に係る事業やため池等の耐震化事業について原則農業者の費用負担や同意なしに事業実施が可能となる仕組みの創設、一定の機能向上を伴う更新事業について同意徴集手続を簡素化する見直しなどが盛り込まれています。これらは、今後、土地改良法を改正した上で順次実行されていくこととなります。

次に予算です。今年度補正予算で大幅な追加がなされ、更に平成29年度予算政府案においても着実に予算が回復してまいりました。補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かひましょう。私も、引き続き「闘う土地改良」の先頭に立って全力を尽くし、皆様と一緒にあって諸課題の解決に向けて専心努力してまいる覚悟です。今年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶

中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所

所 長 長 野 誠 司

新年おめでとうございます。

平成 29 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、日頃から香川県内の農業農村整備事業の推進にご理解ご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

四国土地改良調査管理事務所は、四国管内における土地改良事業の円滑な推進を図るため、①国営土地改良事業の実施に関する調査計画（地区調査等）、②国営土地改良事業によって造成された施設の管理に必要な調査・調整（ストックマネジメント関連業務等）及び③農業水利施設等に関する情報の収集、管理、分析（水利権更新等）を担当しています。近年の香川県下における国営事業としては、平成 20 年に香川用水土器川沿岸農業水事業、平成 21 年には香川用水施設整備事業（平成 25 年度完了）、平成 26 年には香川用水二期事業を順次着工してきたところです。このうち、香川用水土器川沿岸地区は平成 28 年度いっぱいでの完工の予定です。

さて、農業・農村を取り巻く状況は、ここ数年大きく変化してきています。

昨年 11 月 29 日に開催された政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、新たな農業改革となる「農業競争力強化プログラム」が決定され、農林水産業・地域の活力創造プランの中に位置づけられました。このプログラムは、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決しようとするもので、具体的には、生産資材価格の引下げや流通・加工構造の改革、生乳流通改革のほか、土地改良制度の見直しや、収入保険制度の導入等を盛り込んでいます。農林水産省としては、今後、プログラムに沿った具体的な取組を進め、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現が図られるよう、国民の皆様の御理解と御協力を賜りながら、関係機関と一体となって万全の対策を講じていくこととしています。

また、昨年 8 月 24 日に新たな土地改良長期計画が閣議決定されました。本計画は、「社会資本の継承・新たな価値の創出と農村協働力の深化」を基本理念として、農業農村整備事業（土地改良事業）の実施を通じて個性と活力のある豊かな農業・農村の実現を目指すこととされています。中国四国農政局としても、それぞれの現場において、高収益作物の導入を通じた所得の向上や更なる生産コストの削減等に向けた農業農村整備事業の重点的な推進を図り、力強い農業を牽引することで、国民の皆様の期待や信頼に添えていく所存です。

最後に、会員の皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

中国四国農政局 香川用水土器川沿岸農業水利事業所

所長 齊藤 泰

新年明けましておめでとうございます。

平成 29 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

大山会長をはじめ香川県土地改良事業団体連合会と会員の皆様には、平素より農業農村整備事業の推進にご尽力を賜り、また、国営農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）「香川用水土器川沿岸地区」及び国営かんがい排水事業「香川用水二期地区」の事業推進に格段のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

年が明け「香川用水土器川沿岸地区」は、いよいよこの 3 月末をもちまして事業完了を迎える運びとなりました。振り返りますと平成 11 年度に国営事業地区としての調査に着手して以来、地域の水利調整など関係の皆様にご尽力いただき事業計画をとりまとめ、平成 20 年度には丸亀市に事業所を開設、工事に着手いたしました。その後、順調に事業を進めることができ、事業計画で予定しているとおり平成 28 年度の工期内で事業を完了します。これもひとえに関係各位のご理解とご協力のたまものであると深く感謝申し上げます。

また「香川用水二期地区」では、平成 28 年度途中の追加予算に加え、第二次補正予算の割当を受け、事業の進捗を図っているところであり、国会審議を控えた平成 29 年度当初予算と合わせ、一層の進捗を図って行きたいと考えております。今後とも関係の皆様と連携をとりながら事業を推進して参ります。

農林水産省では昨年 8 月に新たな「土地改良長期計画」を閣議決定しました。平成 32 年度までの 5 年の計画で「社会資本の継承・新たな価値の創出と農村協働力の深化」を基本理念として、3 つの政策課題に対する 6 つの政策目標を掲げ 12 の施策を集中的に実施して、個性と活力のある豊かな農業農村を目指すものとなっています。併せて、この実現に向けた地域の取組を後押しするため、先進的な事例をまとめた「農村振興プロセス事例集」も公表されましたので、ご活用いただければ幸いです。

昨夏は梅雨明け後の少雨で早明浦ダムの貯水位が低下し、香川用水が 3 年ぶりの第 2 次取水制限に入り、およそ 1 カ月の間、関係の皆様には節水の取り組みに大変ご苦労されたものと思います。中国四国農政局でも渇水対策本部を設置して関係機関との連絡調整、農業用水確保等の情報提供に努め、渇水による大きな被害はみられなかったと承知しています。近年、気温や降雨など平年値から大きく離れた気象状況がたびたび話題になりますが、異常な気象状況にあっても農業生産を支える基盤である土地改良施設が安定して機能するよう整備を続けていくことが必要です。

「香川用水土器川沿岸地区」の完了に伴い当事業所は 3 月末に閉鎖となりますが、4 月からは「香川用水二期地区」を実施している建設所が事業所として再編され、人員、体制の整備がなされ引き続き国営事業を実施して参ります。今後とも関係の皆様には一層のご支援、ご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、貴連合会のますますのご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

中国四国農政局香川用水土器川沿岸農業水利事業所
香川用水二期農業水利事業建設所

所 長 山 形 幸

新年明けましておめでとうございます。

平成 29 年の新年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

大山会長をはじめ香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様におかれましては、日頃より、香川県内の農業農村整備事業の推進に格段のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、国営かんがい排水事業香川用水二期地区の事業推進に関し、何かとご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。

昨年は、7 月に入ってから小雨状態が続き、早明浦ダムの貯水率低下に伴う香川用水の取水制限（8/9～第 1 次、8/19～第 2 次）を余儀なくされました。利水等の関係者におかれましては、この間、自らの節水の励行をはじめ、ため池等の地区内水源の状況を睨みながら緻密な利水調整・配水管理に取り組まれるなど、大変なご苦労・ご努力があったと察します。その後、秋雨前線の影響や台風 12 号・16 号によるまとまった降雨により早明浦ダム貯水率が回復し、9 月 21 日に取水制限が全面解除となった訳ですが、日頃の香川用水が果たす役割・もたらす恩恵について改めて認識した次第です。

さて、高松市天神前に建設所を開所して 3 年目となります当香川用水二期地区では、平成 27 年度に初めて 2 件の改修工事（東部揚水機場基礎地盤改良、西部幹線用水路 0.1km）に着手し、平成 28 年度には 8 件の改修工事（東部幹線用水路 1.4km、水管理システム更新、東部揚水機場ポンプ更新等）を実施しております。今後も、災害・事故リスクの高い箇所から計画的に整備を進めていくこととします。

農林水産省では、「新たな食料・農業・農村基本計画（H27. 3. 31 閣議決定）」に基づき、農業を足腰の強い産業としていくための産業政策と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域政策とを車の両輪として推進しているところです。また、昨年夏には「新たな土地改良長期計画（H28. 8. 24 閣議決定）」が策定され、3 つの政策課題（豊かで競争力のある農業、美しく活力ある農村、強くてしなやかな農業・農村）を掲げるとともに、新しい管理指標として関係施策の成果目標と事業制度活用による実施量を定めるなど、土地改良事業の重点的・効果的な実施を図ることとしています。

当香川用水二期地区は、まさに上述の政策に沿って実施する国営事業であります。“県下の力強い農業を支える香川用水を貴重な資源として捉え、末永く安心して使えるよう整備する、ことを念頭に、今後の事業ピークに備え、今年 4 月には建設所から事業所へ組織再編し、人員確保（20 名程度に増加）により職員体制を整える予定です。また、平成 29 年度の執行予算ですが、昨年 10 月に確保した H28 補正予算と今後の国会審議を経て成立する H29 当初予算を合わせると、今年度当初予算の 3 倍強の規模が見込まれます。引き続き、職員一丸となって円滑な事業推進に取り組んで参る所存です。本年も、施設管理者である香川用水土地改良区をはじめ地元関係者の皆様から、力強いご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

最後になりましたが、香川県土地改良事業団体連合会の益々のご発展と会員皆様のご健勝・ご多幸を祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

香川県農政水産部課

部長 松尾 恭成

平成 29 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、香川県土地改良事業団体連合会会員の皆様方には、農業農村整備の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

ご承知のとおり、農業・農村は県民の皆様の食生活に欠かせない農産物の安定供給に加えて、県土や自然環境の保全などの多面的機能を果たしています。農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化、国内外の産地間競争の激化、農産物価格の低迷や生産コストの増大など、厳しい状況にありますが、本県では、近年、新規就農者数や集落営農組織数の増加、ブランド農産物の生産拡大など、明るい兆しも見えてきています。

国では、このように農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化したことから、昨年 8 月に、計画期間を 1 年前倒して、「社会資本の継承・新たな価値の創出と農業協働力の深化」を基本理念とした、今後 5 年間の新たな「土地改良長期計画」を策定しました。計画では、「豊かで競争力ある農業」のための「産業政策」と、「美しく活力ある農村」づくりのための「地域政策」を推進しながら、両政策の土台となる施設の老朽化や災害リスクに対応しうる「強くてしなやかな農業・農村」の構築を目指し、6 つの政策目標と具体的な成果指標が示されました。また、昨年 11 月に改訂された国の農政改革のグランドデザインである「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、更なる農業競争力強化のための改革が追加され、農地中間管理機構が借り入れている農地については、農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業を実施できる制度の創設など、真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直しも積極的に推進される方針となっています。

一方、県では、昨年 3 月に今後 5 年間の農政の基本方向となる「香川県農業・農村基本計画」を策定し、「農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標に、積極的な施策展開を図ってまいります。中でも、担い手のニーズや地域の特性を生かしたほ場整備や農業用水のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の適切な維持管理・補修による長寿命化対策、大規模ため池の耐震化整備及び老朽ため池の整備、中小規模ため池の防災対策などの「強くしなやかな生産基盤の整備」や、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払制度の推進など、農業振興を支える農業農村整備事業について、国の動向や改革方針を反映させながら、積極的に支援してまいります。

これら事業を円滑に推進するためには、貴連合会の皆様方の一層のご支援、ご協力がますます重要になりますので、今後とも、よろしくごお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご発展と、会員皆様方にとりまして、本年が希望に満ちた明るい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

香川県農政水産部土地改良課

課長 小山 輝 己

明けましておめでとうございます。

平成 29 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長、組橋副会長をはじめ、会員の皆様方には農業農村整備事業の推進はもとより、県政各般にわたり格別のご協力とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、農林水産省では、昨年 8 月に閣議決定された新しい土地改良長期計画の中で、計画的かつ効果的に事業を進めていくため、「豊かで競争力ある農業」、「美しく活力ある農村」、そして「強くてしなやかな農業・農村」の三つの課題に取り組むことにしています。

こうした中、平成 29 年度の農業農村整備事業予算については、農業競争力強化や国土強靱化対策などとして、4,020 億円（前年度比 105.2%）が概算決定され、平成 28 年度第二次補正予算 1,752 億円と合すると 5,772 億円の予算規模となり、平成 21 年度当初予算と同額までに回復したところであります。

一方、本県では、昨年 3 月に新たな「香川県農業・農村基本計画」を策定し、「農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標に、力強い担い手の確保・育成などとともに、強くしなやかな生産基盤の整備に向け、農地集積の促進、力強い農業を支える農地・ため池等の水利施設の整備など、担い手や地域のニーズ・特性に即した農業農村整備を積極的に実施することとしております。

土地改良課では、強くしなやかな生産基盤の整備として、香川用水幹線水路の老朽化対策と耐震化対策を行う国営香川用水二期地区をはじめ、農業水利施設の補修・更新等を行う長寿命化対策を、また、老朽ため池の整備や大規模ため池の耐震化整備などのため池の防災・減災対策を推進し、本県農業を支える生産基盤の条件整備と県土の強靱化を図ってまいります。

特に、ため池の整備については、「老朽ため池整備促進計画―第 10 次 5 か年計画」において、「老朽ため池の整備推進」、「大規模ため池の耐震化整備の推進」、「中小規模ため池の防災対策の促進」の 3 本柱を基本方針として、本県のため池の総合的な防災対策を積極的に推進しているところであります。

とりわけ、「大規模ため池の耐震化整備の推進」では、昨年までに、貯水量 10 万 m³以上の大規模ため池 137 か所を対象とした耐震性の検討を全て終え、40 か所のため池において耐震補強が必要と判断されたところであります。耐震補強工事については、平成 26 年度からこれまでに 22 か所に着手しており、耐震化整備が早期に完了できるよう取り組んでまいります。

また、「老朽ため池の整備推進」や「中小規模ため池の防災対策の促進」についても、引き続き、国の補助事業や県単独事業など各種補助事業を活用するとともに、400 か所を超えるため池のハザードマップの作成も支援しており、ハード・ソフト両面からなる、ため池の防災・減災対策を計画的に取り組んでまいりますので、関係の皆様方の一層のご理解とご支援をお願いいたします。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

香川県農政水産部農村整備課

課長 井川 一郎

新年明けましておめでとうございます。

平成 29 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、大山会長様や組橋副会長様をはじめ、会員の皆様方には本県の農業農村整備事業の推進はもとより県政各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ご承知のとおり、現在、人口減少や高齢化、大規模経営体と小規模農家への二極化、土地持ち非農家の増加、担い手への農地集積の加速化等の農業・農村の構造の変化に伴い、土地改良事業の実施や農地・農業水利施設の保全管理、土地改良区の運営管理など、我々土地改良に携わるものを取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような中、国におきましては、昨年 8 月、計画期間を 1 年前倒して、新たな土地改良長期計画を策定したところであり、その中で農村整備課関連施策としては、米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を中心とした営農体系への転換や更なる担い手への農地の集積・集約化の推進、また、農村協働力を活かした地域資源の保全管理やインバウンドの需要等も取り込んだグリーン・ツーリズムの推進などが掲げられております。

本県におきましては、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷などに伴い、農業生産基盤の整備は低調となっておりますが、土地改良区をはじめ、関係者の皆様のご協力やご理解を賜り、地域の実情に即したきめ細かな農業生産基盤を中心に地元要望は増加傾向に転じてきたところがあります。多面的機能支払事業につきましては、県内 15 市町の 397 活動組織において、約 1 万 3 千 ha の農地で取り組まれるなど、一昨年の法制化に伴い、大きく増加しているところであります。

また、農村地域の豊かな自然環境や伝統文化、農林水産物などの魅力あふれる地域資源を活用し、都市と農村の交流による農村の活性化を図るグリーン・ツーリズムについても積極的に推進しており、今後は、それらの地域資源と郷土料理や歴史的遺産、観光施設などを一体的に PR することにより、増加する国内外の旅行者の農村地域への来訪を促進し、農村の活性化や農業者の所得向上に取り組んでまいりますので、関係の皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

農業農村整備関係の平成 28 年度補正予算及び平成 29 年度予算の概算決定

12 月 22 日、平成 29 年度政府予算案が閣議決定された。農林水産省の予算総額は対前年度比 99.9%、23,071 億円、このうち、農業農村整備関係の公共事業予算の概算決定額は対前年度比 104.1%、3,084 億円となった。また、平成 28 年度第 3 次補正予算として、熊本地震、鳥取中部地震、一連の台風被害等への対応として、総額 306 億円の増となった。

総括表

区 分	28 年度 予算額	29 年度 概算決定額 A	(28 年度 2 次補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,091 億円	23,071 億円	5,739 億円	28,810 億円
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,761 —	6,833 101.1%	2,863 —	9,697 143.4%
一般公事業費 (対前年度比)	6,569 —	6,641 101.1%	2,150 —	8,791 133.8%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	713 —	906 470.4%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,330 —	16,238 99.4%	2,876 —	19,114 117.0%

(注) 計数は、四捨五入のため、端数においては合計と一致しないものがある。

公共事業費一覧表

区 分	28 年度 予算額	29 年度 概算決定額 A	(28 年度 2 次補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農業農村整備 (対前年度比)	2,962 —	3,084 104.1%	1,580 —	4,664 157.4%
林野公共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 100.0%	410 —	2,210 122.8%
治 山 (対前年度比)	597 —	597 100.0%	100 —	697 116.8%
森林整備 (対前年度比)	1,023 —	1,203 100.0%	31 —	1,513 125.8%
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 100.0%	160 —	860 122.8%
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 100.0%	1 —	40 101.3%
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	1,067 —	1,017 95.3%	— —	1,017 95.3%
一般公共事業費 計 (対前年度比)	6,569 —	6,641 101.1%	2,510 —	8,791 133.8%
災害復旧等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	713 —	906 470.4%
公共事業費 計 (対前年度比)	6,761 —	6,833 101.1%	2,863 —	9,697 143.4%

(注) 計数は、四捨五入のため、端数においては合計と一致しないものがある。

農林水産関係予算の重点事項

農林水産省の平成 28 年度補正予算及び 29 年度予算における重点事項のうち、本県が取り組んでいる主要事業に係る農村振興局関係の概算決定額は次のとおりである。

1. 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

- | | |
|--|-------------|
| ①農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 | 155 億円 |
| 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地の貸し手に対する協力金の交付等を支援
(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置) | |
| ②農地の大区画化等の推進<公共> | 1,034 億円の内数 |
| 農地中間管理機構による集積・集約化が行われる地域等において、特性に応じた大区画化・汎用化等を促進 | |
| ③農地耕作条件改善事業 | 236 億円 |
| 農地中間管理機構による集積・集約化を促進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援 | |

2. 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- | | |
|--|----------|
| ①農業農村整備事業<公共> | 3,084 億円 |
| 農業の競争力強化や国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進 | |
| ②農地耕作条件改善事業<再掲> | 236 億円 |

3. 人口減少社会における農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

- | | |
|---|--------|
| ①多面的機能支払交付金 | 483 億円 |
| 農業者で構成される活動組織が農地を維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付 | |
| ②中山間地域等直接支払制度 | 263 億円 |
| 中山間地域等条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付 | |

平成 28 年度 第 2 回監事会開催

12 月 14 日、香川用水記念会館 5 階演習室において、平成 28 年度第 2 回監事会を開催した。

監事会は、森川代表監事、稲尾監事、藤澤監事の全員が出席し、大山会長、山地常務理事の立会のもと、中間監査が行われた。監査の結果、予算執行状況及び財務状況について、いずれも適正に処理しているとの報告があり、全議案とも監事全員の賛同を得て承認された。



第 169 回理事会開催



12 月 22 日、香川県社会福祉総合センターにおいて、来賓として香川県農政水産部の河井次長ら出席のもと本会第 169 回理事会を開催した。

冒頭、大山会長から、10 月の全国土地改良大会、11 月の農業農村整備の集い、予算要望活動、熊本地震に対する災害復旧応援などの報告のあと、連合会として、政府に対して農業農村整備における当初予算の段階での確保に向けて、引き続き取り組んでまいりたい。また、集落営農の推進やため池の減災・防災対策、多面的機能支払制度等の地域政策を積極的に推進していくことが重要であり、今まで以上にご協力、ご尽力をお願いしたいと挨拶があった。

続いて、河井次長から、11 月に「農林水産業地域の活力創造プラン」が改訂され、「更なる農業の競争力強化のための改革」という項目が追加された。この中には農地中間管理機構が借りている農地について農業者の費用負担を求めないなど、土地改良制度の見直しも含まれている。担い手のニーズに応じた農地水利施設の整備やため池の総合的な防災・減災対策、多面的機能支払制度を積極的に進めていくため、予算の重要配分を要望していくので、ご理解、ご協力をお願いすると挨拶があった。

その後、大山会長が議長となり、次の 6 議案が審議され、いずれも原案どおり承認され閉会した。

議案 第 1 号議案	平成 28 年度一般会計収支補正予算について
第 2 号議案	香川県土地改良事業団体連合会職員給与規程の一部改正について
第 3 号議案	香川県土地改良事業団体連合会職員服務規程に基づく育児休業に関する規程の一部改正について
第 4 号議案	香川県土地改良事業団体連合会職員服務規程に基づく介護休業に関する規程の一部改正について
第 5 号議案	香川県土地改良事業団体連合会職員服務規程に基づく介護休暇に関する規程の一部改正について
第 6 号議案	香川県土地改良事業団体連合会職員服務規程に基づく子の看護のための休暇に関する規程の一部改正について

香川県土地改良 OB 会並びに叙勲受章をお祝いする会開催



12 月 10 日、ルポール讃岐において、本県の土地改良事業に従事し、退職した者で組織する「香川県土地改良 OB 会」による OB 会並びに叙勲受章をお祝いする会が開催され、瑞宝双光章を受賞した平井忠志氏、小田清之氏、泉川利雄氏の功績を称えとともに、お祝の会に県内から 27 名が参加した。

開会に当たり、世話人を代表して長町博様からお祝いの言葉、続いて現役職員を代表して、農政水産部の小山土地改良課長からお祝いの言葉並びに平成 28 年度農業農村整備事業の現状等が報告された。そして、当日出席いただいた小田清之氏から受章式の状況などを交えた喜びの言葉をいただいた。



その後、川東俊雄様による乾杯の発声で懇親会が開宴し、出席者は久しぶりの仲間との再会に目を輝かせ、近況報告や趣味、また、現役当時の懐かしい思い出話に花を咲かせ、来年の再会を約束して盛会裏に終了した。

平成 28 年度多面的機能支払交付金に係る抽出指導実施

11 月 24 日から 12 月 7 日までの間、香川県多面的機能発揮促進協議会の業務の一環として、香川県担当職員とともに活動組織を対象に抽出指導を行った。これは交付金の適正な執行状況を確認し適切な指導を行うため、事業実施期間の 5 年間ですべての活動組織に対して実施するものである。

今年度は、三豊市をはじめ 15 市町 109 組織に対して、チェックシートに基づき平成 27 年度分の金銭出納簿や領収書、活動記録や作業日報などが適切に処理されているか確認した。

また、農用地、道路、水路、ため池等の地域資源を維持する「地域資源保全管理構想」を策定するため、毎年度実施する必要がある「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」を重点的に、現地指導を行った。

指導日	市町名	組織数
11 月 24 日	三豊市	25
11 月 25 日	三豊市	25
11 月 28 日	観音寺市	15
11 月 29 日	丸亀市	9
	坂出市 観音寺市	2 1
11 月 30 日	善通寺市	7
	琴平町	1
12 月 1 日	綾川町	8
12 月 2 日	まんのう町	6
12 月 5 日	高松市	8
	さぬき市	10
12 月 6 日	東かがわ市	8
	三木町	6
12 月 7 日	土庄町	2
	小豆島町	1
計	15 市町	109



～満濃池～世界かんがい施設遺産登録証伝達式



満濃池

12月14日、農林水産省で、世界かんがい施設遺産に認定された「満濃池」の登録証伝達式が行われた。申請主体の國重進満濃池土地改良区理事長と、地元自治体の栗田隆義まんのう町長が出席し、登録証と記念盾を受け取った。

世界かんがい施設遺産とは、建設から100年以上が経過した歴史的・技術的価値のある「農業用かんがい施設」をICID（国際かんがい排水委員会）が認定・登録する制度である。11月8日のICIDの国際執行理事会において、今回、国内から満濃池を含め14施設が認

定・登録され、これまでの13施設を合わせ国内では27施設となった。

満濃池は、稲作文化が急速に広がりを見せた約1300年前に創築された。その後、弘法大師（空海）が当時としては画期的な「アーチ型堤防」、「余水吐」、「護岸しがらみ（堤防内側の法面浸食を防止するための木製柵）」の設計技術を用い、わずか2カ月余りで再築したことは有名である。また、1631年には、西嶋八兵衛によって、稲作に適した水面付近の比較的水温の高い水から順次取水するため、高さが異なる5つの取水口を備えた竖樋が設置された。これらの技術は、現在のため池整備に継承されているものも多く、1300年余りにわたって地域のかんがい用水を確保するため、先人たちが自然の猛威と対峙しつつ、当時の土木技術の粋を尽くし、今日まで守り継いできたことが評価された。

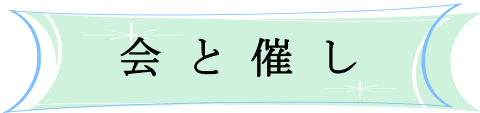


浜田香川県知事からは、「今後は、満濃池土地改良区をはじめとした地域の皆さんが、その歴史的価値を誇りとして、ため池を活用した本県農業システムの象徴でもある「満濃池」を、将来にわたり、適切に保全管理するとともに、地域づくりの資源として活用されることを期待している。」とのコメントがあった。



～ お知らせ ～

満濃池の世界かんがい施設遺産登録を記念して、来月号から一年間「四国作家」同人の平井忠志氏執筆による「満濃池物語り」を連載する予定です。



開催月日	会 の 名 称	開催場所
12 月 12 日 ～24 日	浄化槽管理士講習	大阪府
12 月 13 日	第 2 回香川県管理運営体制強化委員会管理専門指導員会	高松市
12 月 14 日	本会第 3 回監事会	高松市
12 月 14 日	香川用水記念会館管理委員会幹事会	高松市
12 月 14 日	香川用水記念会館建設委員会	高松市
12 月 15 日	農業集落排水施設に係る新技術普及研究会	広島県
12 月 17 日	中津屋池特定ため池改修工事の安全祈願祭	高松市
12 月 19 日	第 78 回新川沿岸土地改良区連合理事会	三木町
12 月 20 日	香川県非補助土地改良事業融資拡大連絡会	高松市
12 月 21 日	農地中間管理事業に係る連携協定締結団体担当者会	高松市
12 月 22 日	本会第 169 回理事会	高松市
12 月 22 日	香川県農業会議常設審議委員会	高松市
12 月 22 日	さぬき市土地改良区統合整備検討会	さぬき市



香川県土地改良事業団体連合会（水土里ネット香川）

会 長	大 山 茂 樹	理 事	東 山 光 徳
副 会 長	組 橋 啓 輔	理 事	藤 井 秀 城
副 会 長	三 笠 輝 彦	理 事	齋 藤 勝 範
常務理事	山 地 孝 士	理 事	近 藤 貢
理 事	泉 川 静 雄	理 事	古 市 弘
理 事	祐 安 正	代表監事	森 川 光 典
理 事	栗 田 隆 義	監 事	稻 尾 正 成
理 事	山 本 貞 二	監 事	藤 澤 武
			他職員一同

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

